

平成26年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月10日  
上場取引所 東

上場会社名 ナトコ株式会社  
コード番号 4627 URL <http://www.natoco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粕谷健次  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長・生産企画部長 (氏名) 山本豊  
定時株主総会開催予定日 平成27年1月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年1月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0561-32-2285  
平成27年1月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	14,190	△11.3	1,095	△57.2	1,222	△55.2	739	△50.9
25年10月期	16,006	17.0	2,560	150.9	2,730	154.0	1,507	204.4

(注) 包括利益 26年10月期 912百万円 (△57.5%) 25年10月期 2,147百万円 (217.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年10月期	90.89	—	5.0	6.0	7.7
25年10月期	205.87	—	11.4	14.3	16.0

(参考) 持分法投資損益 26年10月期 一百万円 25年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	19,913	15,346	77.1	2,034.46
25年10月期	20,927	15,250	67.9	1,940.21

(参考) 自己資本 26年10月期 15,346百万円 25年10月期 14,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年10月期	788	△454	△787	5,483
25年10月期	1,760	△1,287	△117	5,880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年10月期	—	8.00	—	24.00	32.00	234	15.5	1.8
26年10月期	—	10.00	—	12.00	22.00	171	24.2	1.1
27年10月期(予想)	—	12.00	—	14.00	26.00		20.6	

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	6.3	550	16.9	570	11.6	340	20.9	45.07
通期	15,800	11.3	1,550	41.5	1,600	30.8	950	28.4	125.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年10月期	8,144,400 株	25年10月期	7,324,800 株
26年10月期	600,920 株	25年10月期	890 株
26年10月期	8,138,559 株	25年10月期	7,323,934 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(未適用の会計基準等) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(会計上の見積りの変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. その他 .....	24
(1) 役員の変動 .....	24
(2) その他 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国経済は穏やかな回復傾向にあるものの、欧州経済の低迷、中国を始めとする新興国経済の景気減速懸念などにより、依然として不透明な状況でありました。

わが国経済においては、政府・日銀による経済政策や金融緩和の効果により、企業業績や雇用情勢は改善したものの、個人消費には依然として弱い動きがみられ、景気回復は足踏み状態となりました。

このような状況のもとで、当社グループは市場ニーズを先取りした独自性のある高機能性製品や環境対応型製品の開発に注力し、新規顧客の獲得に努めましたが、当連結会計年度の業績は、売上高14,190百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

利益面におきましても、売上高の減少に加え、円安と原油価格の高止まりにより原材料価格が上昇したことや、耐塗可精細化工（青島）有限公司の操業準備費用が増加したことにより、営業利益1,095百万円（前年同期比57.2%減）、経常利益1,222百万円（前年同期比55.2%減）、当期純利益739百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 塗料事業

金属用塗料分野では、鋼製家具、工作機械関連を中心に需要が堅調に推移したこと、また、ユーザーの環境意識の高まりにより粉体塗料を中心とした環境対応型塗料の販売が伸びたことにより売上高は前年同期に比べ増加いたしました。内装建材用塗料分野では、無塗装シート比率の割合が増えたことにより売上高は前年同期に比べ減少いたしました。外装建材用塗料分野では、大手ユーザーへの提案が新商品で採用されたことにより売上高は前年同期に比べ増加いたしました。その他の分野では、シンナーにおいては新規顧客獲得に向けた積極的な営業活動を展開し売上高は増加したものの、樹脂素材分野においてスマートフォン向けの製品販売が低迷し売上高が大幅に減少したことによりその他の分野における売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は12,966百万円（前年同期比11.4%減）、セグメント利益は1,481百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

#### ② ファインケミカル事業

化成品における電子材料向けコーティング材が不調であったことにより、売上高は前年同期と比べ減少いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は1,017百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益103百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

#### ③ 産業廃棄物収集運搬・処分事業

産業廃棄物収集運搬・処分におきましては、新規顧客の獲得により廃棄物取扱量は増加したものの、廃棄物の有価物化が進んだことにより廃棄物処分価格が下落し、売上高は前年同期と比べ僅かながら減少いたしました。

その結果、産業廃棄物収集運搬・処分事業における当連結会計年度の売上高は205百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益45百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

### 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や、欧州経済の低迷、中国を始めとする新興国経済の景気減速懸念など依然として景気の先行きは不透明な状況であります。

このような状況のもと、当社グループは独自性のある高機能性製品や環境対応型製品に加え、意匠性や塗装時の工程短縮、さらに市場が求める品質を兼ね備えた製品の開発・拡販を図るとともに、一層のコスト削減に努めてまいります。

また、耐塗可精細化工（青島）有限公司、NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC. の生産を早期に安定化させ海外市場への展開を推し進めるとともに、巴興業株式会社と有限会社アイシー産業が連携しシンナーの拡販を図り、収益基盤の強化に努めてまいります。

次期の業績見通しは、売上高15,800百万円（当連結会計年度比11.3%増）、営業利益1,550百万円（当連結会計年度比41.5%増）、経常利益1,600百万円（当連結会計年度比30.8%増）、当期純利益950百万円（当連結会計年度比28.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,014百万円減少し、19,913百万円となりました。これは主に、有形固定資産が398百万円増加したものの、現金及び預金が792百万円、受取手形及び売掛金が855百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,110百万円減少し、4,566百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が347百万円、未払法人税等が836百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、15,346百万円となりました。これは主に、少数株主持分が1,040百万円減少したものの、資本剰余金が1,027百万円増加、利益剰余金が481百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末より396百万円減少し、当連結会計期間末には5,483百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、788百万円（前年同期は1,760百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,287百万円、減価償却費416百万円、売上債権の減少1,027百万円による資金の増加と仕入債務の減少381百万円、法人税等の税金の支払1,282百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、454百万円（前年同期は1,287百万円の支出）となりました。これは主に、資金運用における定期預金の払戻、有価証券の償還、信託受益権の売却による収入3,658百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出616百万円、資金運用における定期預金の預入、有価証券、信託受益権及び投資有価証券の取得による支出3,196百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、787百万円（前年同期は117百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払255百万円、自己株式の取得による支払531百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期
自己資本比率（％）	70.3	70.3	71.0	67.9	77.1
時価ベースの自己資本比率（％）	25.7	25.0	22.3	45.1	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	7.8	16.6	16.4	8.2	27.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31,330	772	25,029	50,665	21,551

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

また、内部保留金につきましては、経営環境の変化に対応すべくコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化、更にはグローバル戦略の展開を図るために有効に活用する所存であります。

当期の配当につきましては、当期の業績等を総合的に勘案した結果、上記方針に基づき、期末配当は1株当たり12円とし、中間配当10円と合わせて年間配当額は1株当たり22円となる予定であります。なお、期末配当につきましては、平成27年1月27日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、基本方針に基づき1株当たり年間配当26円（中間配当12円、期末配当14円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## ① 需要業界の動向について

当社グループの製品は、金属、機械、電機・電子、住宅を始め多分野の業界において生産財として使用されており、これらの業界の需要が低迷した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 新製品開発について

当社グループは顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術の開発を行っておりますが、急激な技術の進歩、代替製品の出現等により最適な時期に最適な新製品の提供ができなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 製品・原材料価格について

当社グループの製品市場において需要の変化、競争の激化等の要因により、販売価格が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品の生産に使用する原材料には石化原料が多く、原油価格や為替の動向が大きく影響を与えます。市況によって原材料価格が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 法的規制について

当社グループは国内外の事業拠点および販売先でさまざまな法的規制の適用を受けております。これらの法的規制を遵守できなかった場合および予期しない法律または規制の変更が行われたとき、事業活動が制限される可能性があるとともに、法的規制を遵守するための費用が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 海外事業について

当社グループは韓国、中国、フィリピンにおいて事業活動を行っており、人材の採用と確保の難しさ、その他経済的、社会的及び政治的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 為替相場の変動について

当社グループは韓国に支店、中国、フィリピンに子会社を設置しており、外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、財務諸表作成のために邦貨換算しております。したがって換算時の為替相場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 製造物責任について

当社グループは、厳格な品質管理基準のもとに製品の製造を行っておりますが、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、多額の費用や当社グループの製品の信頼性や社会的評価に重大な影響を与えることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 大規模災害等について

当社グループの製造拠点等の主要施設については、大規模地震を想定した防災訓練及び定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、国内製造拠点は愛知県に集中しており、耐震対策を進めておりますが、大規模な東海地震等が発生した場合には、甚大な損害を受け、生産活動の停止や製品供給の遅延、製造拠点の修復等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ナトコ株式会社（当社）及び子会社6社により構成されており、塗料及びファインケミカル製品の製造・販売、産業廃棄物の収集運搬及び処分を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

【塗料事業】

合成樹脂塗料・シンナー等 … 当社、耐塗可塗料化工（青島）有限公司、耐塗可精細化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。また、巴興業株式会社は一般シンナー類に加え、廃溶剤を精製して再生シンナーを製造販売しております。

塗料関連製品 … 当社で仕入、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

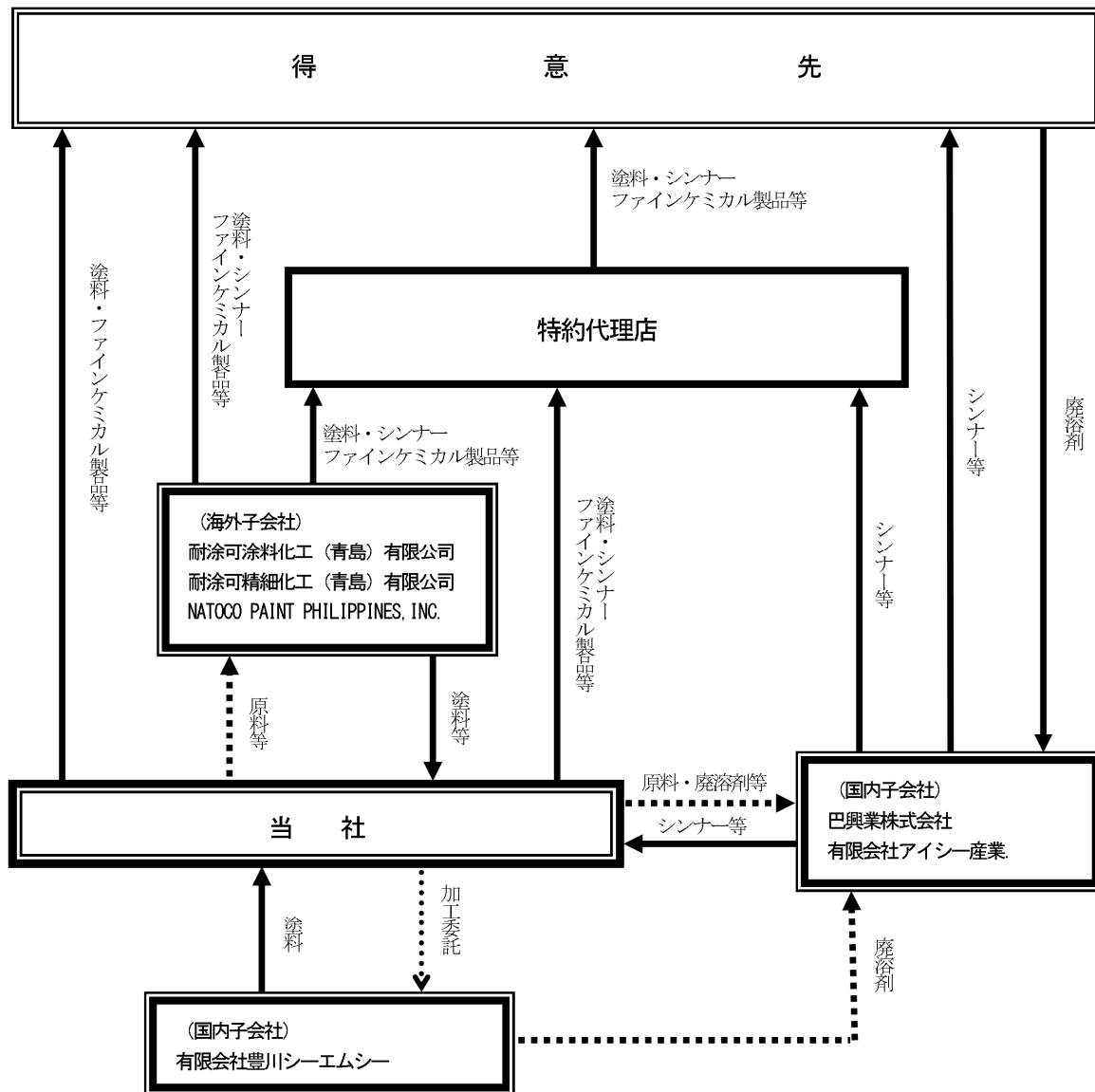
【ファインケミカル事業】

高機能性樹脂・各種機能性微粒子等 … 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司、耐塗可精細化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

【産業廃棄物収集運搬・処分事業】

産業廃棄物 … 巴興業株式会社が産業廃棄物の収集運搬及び処分をしております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 巴興業株式会社は、2013年11月に株式交換を実施し、完全子会社となりました。  
 2. NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC. は、2014年7月に設立し、2015年春に操業開始予定であります。  
 3. 有限会社アイシー産業は2014年10月に株式を取得し、完全子会社となりました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ユニークな発想で新しい価値を創造する」ことを基本理念に、絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、付加価値の高い製品を開発し、これを事業基盤としてグローバルに展開を行ってまいります。

事業活動にあたっては、お客様の満足度を第一とし、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することに努め、事業収益、経営効率の向上を図ってまいります。また、環境保護・安全の確保にかかわる活動にも積極的に取り組み、株主様並びに社会から評価される企業を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、独創的な高付加価値製品を開発し、生産性の向上を推進するなかで収益率を重視した経営を目指し、売上高経常利益率15%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本方針に沿い、企業活動を展開してまいります。次の経営戦略に取り組むことにより経営基盤の安定と市場の拡大に努めております。

- ① 研究開発力を強化し、市場ニーズを先取りした高付加価値製品の開発に取り組んでまいります。
- ② 顧客ニーズの変化に敏感に対応できる営業力を強化し、顧客別戦略による提案型営業を強力に推進してまいります。
- ③ 在外子会社の販売、製造、技術の拡充を図り、中国市場を中心に他の国へ積極的に展開してまいります。
- ④ 為替リスクを回避し、海外市場の拡大を図るために、製品の海外生産移管を推進してまいります。
- ⑤ 生産体制の整備、生産効率の向上や原価低減の推進により、品質の向上及び徹底したコスト削減に取り組んでまいります。
- ⑥ 情報システムを積極的に活用することにより、業務の効率化と顧客サービスの向上に取り組んでまいります。
- ⑦ 経営の健全性と透明性の確保を図るため、内部統制システムを整備することによりコンプライアンスの充実を図り、信頼性の向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境や今後の市場動向を踏まえ、対処すべき課題は、次のとおりであります。

##### ① 海外展開への注力

国内人口の減少、企業の海外移転に伴い国内需要が減少する中、今後の事業拡大には海外市場への注力は不可欠であります。このため、耐塗可精細化工（青島）有限公司、NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC. を早期に安定稼働させ、当社グループ全体の事業の再構築を推し進め、戦略的なグローバル展開を図ってまいります。

##### ② 技術・開発力の強化

製品寿命が短くなる中、独自性と高付加価値で優位性を持つ製品、市場が求める品質を兼ね備えた製品を安定かつ継続的に提供するモノづくり体制を構築してまいります。

##### ③ 経営基盤の強化

国内、海外拠点の連携を強化し、販売戦略、経営資源、生産体制の見直しを行い、経営効率の向上を図るとともに、収益基盤の強化に向けた体制を構築してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,574,975	5,782,452
受取手形及び売掛金	5,847,336	4,991,740
有価証券	100,000	100,618
商品及び製品	977,160	916,551
仕掛品	35,110	31,395
原材料及び貯蔵品	383,610	409,854
繰延税金資産	201,965	107,590
信託受益権	400,000	400,000
その他	132,840	357,062
貸倒引当金	△5,740	△5,996
流動資産合計	14,647,259	13,091,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,936,322	3,104,562
機械装置及び運搬具(純額)	513,994	1,018,535
土地	1,713,470	1,713,858
その他(純額)	1,459,052	184,824
有形固定資産合計	5,622,839	6,021,780
無形固定資産	202,881	273,558
投資その他の資産		
投資有価証券	350,068	379,854
繰延税金資産	10,770	24,379
その他	98,221	125,706
貸倒引当金	△4,839	△3,390
投資その他の資産合計	454,220	526,550
固定資産合計	6,279,941	6,821,889
資産合計	20,927,201	19,913,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,078,948	2,731,325
1年内返済予定の長期借入金	—	23,231
未払金	508,219	395,513
未払法人税等	931,724	94,865
賞与引当金	265,160	238,264
役員賞与引当金	41,300	33,800
その他	282,397	367,257
流動負債合計	5,107,750	3,884,258
固定負債		
長期借入金	—	47,769
繰延税金負債	70,262	47,845
退職給付引当金	83,960	—
役員退職慰労引当金	252,397	264,426
退職給付に係る負債	—	135,757
その他	162,137	186,210
固定負債合計	568,756	682,008
負債合計	5,676,507	4,566,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	3,316,538
利益剰余金	9,776,314	10,258,198
自己株式	△2,618	△516,252
株主資本合計	13,688,796	14,684,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,834	93,111
為替換算調整勘定	411,301	601,264
退職給付に係る調整累計額	—	△32,309
その他の包括利益累計額合計	521,136	662,067
少数株主持分	1,040,761	—
純資産合計	15,250,693	15,346,892
負債純資産合計	20,927,201	19,913,158

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	16,006,653	14,190,086
売上原価	10,915,703	10,658,528
売上総利益	5,090,949	3,531,558
販売費及び一般管理費	2,529,994	2,435,815
営業利益	2,560,954	1,095,742
営業外収益		
受取利息	15,199	6,960
受取配当金	7,079	8,376
為替差益	109,572	104,859
その他	49,454	35,471
営業外収益合計	181,306	155,667
営業外費用		
支払利息	34	36
売上割引	9,228	9,704
自己株式取得費用	—	18,272
その他	2,078	538
営業外費用合計	11,341	28,552
経常利益	2,730,919	1,222,857
特別利益		
固定資産売却益	1,303	1,251
負ののれん発生益	—	72,130
特別利益合計	1,303	73,382
特別損失		
固定資産処分損	6,971	8,993
特別損失合計	6,971	8,993
税金等調整前当期純利益	2,725,252	1,287,246
法人税、住民税及び事業税	1,151,004	448,435
法人税等調整額	△84,166	99,117
法人税等合計	1,066,838	547,553
少数株主損益調整前当期純利益	1,658,414	739,693
少数株主利益	150,618	—
当期純利益	1,507,795	739,693

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,658,414	739,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,301	△16,722
為替換算調整勘定	404,673	189,962
その他の包括利益合計	488,974	173,240
包括利益	2,147,388	912,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,995,748	912,933
少数株主に係る包括利益	151,640	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	2,288,760	8,385,702	△2,582	12,298,219
当期変動額					
剰余金の配当			△117,183		△117,183
当期純利益			1,507,795		1,507,795
自己株式の取得				△35	△35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,390,612	△35	1,390,576
当期末残高	1,626,340	2,288,760	9,776,314	△2,618	13,688,796

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	26,555	6,628	-	33,183	889,720	13,221,124
当期変動額						
剰余金の配当						△117,183
当期純利益						1,507,795
自己株式の取得						△35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	83,279	404,673	-	487,952	151,040	638,992
当期変動額合計	83,279	404,673	-	487,952	151,040	2,029,569
当期末残高	109,834	411,301	-	521,136	1,040,761	15,250,693

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	2,288,760	9,776,314	△2,618	13,688,796
当期変動額					
剰余金の配当			△257,808		△257,808
当期純利益			739,693		739,693
自己株式の取得				△513,634	△513,634
株式交換による増加		1,027,778			1,027,778
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,027,778	481,884	△513,634	996,028
当期末残高	1,626,340	3,316,538	10,258,198	△516,252	14,684,824

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	109,834	411,301	-	521,136	1,040,761	15,250,693
当期変動額						
剰余金の配当						△257,808
当期純利益						739,693
自己株式の取得						△513,634
株式交換による増加						1,027,778
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△16,722	189,962	△32,309	140,930	△1,040,761	△899,830
当期変動額合計	△16,722	189,962	△32,309	140,930	△1,040,761	96,198
当期末残高	93,111	601,264	△32,309	662,067	-	15,346,892

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,725,252	1,287,246
減価償却費	434,618	416,413
のれん償却額	8,420	—
負ののれん発生益	—	△72,130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,526	△2,453
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,262	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,300
受取利息及び受取配当金	△22,278	△15,337
支払利息	34	36
固定資産処分損益 (△は益)	3,761	8,895
固定資産売却損益 (△は益)	△1,303	△1,154
為替差損益 (△は益)	△66,627	△89,037
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,347,227	1,027,859
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△96,184	102,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	368,235	△381,255
その他	146,240	△227,478
小計	2,166,729	2,055,270
利息及び配当金の受取額	22,147	15,654
利息の支払額	△34	△36
法人税等の支払額	△428,722	△1,282,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,760,118	788,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,513,018	△994,617
定期預金の払戻による収入	1,378,008	1,458,636
有価証券の取得による支出	△500,000	△1,200,000
有価証券の償還による収入	500,000	1,200,000
信託受益権の取得による支出	△1,562,718	△1,000,000
信託受益権の売却による収入	1,654,716	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,271,909	△616,855
有形固定資産の売却による収入	1,630	3,325
無形固定資産の取得による支出	△5,085	△71,875
投資有価証券の取得による支出	△1,533	△1,560
差入保証金の差入による支出	△1,916	△4,004
差入保証金の回収による収入	1,383	1,621
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△224,856
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36,737	—
その他	△3,725	△4,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,287,430	△454,282



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△35	△531,907
配当金の支払額	△116,993	△255,481
少数株主への配当金の支払額	△600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,629	△787,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	280,697	56,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	635,756	△396,867
現金及び現金同等物の期首残高	5,244,400	5,880,157
現金及び現金同等物の期末残高	5,880,157	5,483,289

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名 耐塗可塗料化工(青島)有限公司  
耐塗可精細化工(青島)有限公司  
NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.  
巴興業株式会社  
有限会社豊川シーエムシー  
有限会社アイシー産業  
(連結の範囲の変更)

NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、有限会社アイシー産業は、当連結会計年度において株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
耐塗可塗料化工(青島)有限公司	12月31日 *1
耐塗可精細化工(青島)有限公司	12月31日 *1
有限会社アイシー産業	9月30日 *2

\*1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

\*2：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

製品・半製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額が僅少であるため、一時に償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が135,757千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が32,309千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は4.28円減少しております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

## (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年10月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

## (表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「その他(純額)」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の「有形固定資産」に表示していた「建設仮勘定」は1,371,541千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の「営業外収益」に表示していた「受取ロイヤリティー」は25,000千円であります。

## (会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」、「ファインケミカル事業」及び「産業廃棄物収集運搬・処分手業」の3つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料・シンナー等の製造販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、高性能樹脂・各種機能性微粒子等の製造販売を行っております。「産業廃棄物収集運搬・処分手業」は、産業廃棄物の収集運搬及び処分を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料事業	ファインケミカル事業	産業廃棄物収集運搬・処分手業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,637,180	1,159,530	209,942	16,006,653	—	16,006,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	14,637,180	1,159,530	209,942	16,006,653	(—)	16,006,653
セグメント利益	2,948,325	147,069	39,570	3,134,965	(574,010)	2,560,954
セグメント資産	12,900,943	1,142,646	122,041	14,165,630	6,761,570	20,927,201
その他の項目						
減価償却費	283,791	79,071	9,806	372,668	61,949	434,618
のれんの償却費	8,420	—	—	8,420	—	8,420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,443,882	21,266	11,502	1,476,651	4,706	1,481,357

(注) 1. セグメント利益の調整額574,010千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料事業	ファインケミ カル事業	産業廃棄物収 集運搬・処分 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,966,358	1,017,841	205,886	14,190,086	—	14,190,086
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	12,966,358	1,017,841	205,886	14,190,086	(—)	14,190,086
セグメント利益	1,481,304	103,593	45,937	1,630,835	(535,093)	1,095,742
セグメント資産	12,451,537	1,034,168	121,961	13,607,668	6,305,490	19,913,158
その他の項目						
減価償却費	289,163	68,396	7,886	365,447	50,966	416,413
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	592,087	2,479	—	594,566	21,405	615,972

(注) 1. セグメント利益の調整額535,093千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高 (単位:千円)

日本	アジア	合計
12,228,328	3,778,325	16,006,653

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産 (単位:千円)

日本	中国	合計
4,088,556	1,534,282	5,622,839

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチハ株式会社	2,892,727	塗料事業
長瀬産業株式会社	2,539,950	塗料事業・ファインケミカル事業

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高 (単位:千円)

日本	アジア	合計
12,631,573	1,558,513	14,190,086

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産 (単位:千円)

日本	中国	合計
4,037,439	1,984,340	6,021,780

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチハ株式会社	3,008,057	塗料事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

（単位：千円）

	塗料事業	ファインケミカル事業	産業廃棄物収集運搬・処分事業	全社・消去	合計
当期償却額	8,420	—	—	—	8,420
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

当社は、平成25年11月1日を効力発生日とする株式交換を当社の連結子会社である巴興業株式会社と行ったこと及び平成26年10月1日に有限会社アイシー産業の株式を新たに取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を72,130千円を特別利益に計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額 1,940円21銭	1株当たり純資産額 2,034円46銭
1株当たり当期純利益金額 205円87銭	1株当たり当期純利益金額 90円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,250,693	15,346,892
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	1,040,761	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,209,932	15,346,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,323,910	7,543,480

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
当期純利益(千円)	1,507,795	739,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,507,795	739,693
期中平均株式数(株)	7,323,934	8,138,559

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

取締役 石内 専三 (現 生産部長)

取締役 大野 富久 (現 化成品事業部長)

取締役 粕谷 英史 (現 購買部長・海外プロジェクト部長)

## ・退任予定取締役

取締役 山門 祥彦 (常勤監査役 就任予定)

取締役 三宅 敏勝 (顧問 就任予定)

## ・新任監査役候補

常勤監査役 山門 祥彦 (現 取締役微粒子事業部長・副塗料事業部長)

## ・退任予定監査役

常勤監査役 水野 孝 (顧問 就任予定)

## ③ 就任予定日

平成27年1月27日

## (2) その他

## 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	前年同期比 (%)
塗料事業 (千円)	12,966,358	△11.4
金属用塗料 (千円)	4,540,674	3.8
内装建材用塗料 (千円)	1,474,460	△9.7
外装建材用塗料 (千円)	3,443,280	5.7
その他 (千円)	3,507,943	△34.7
ファインケミカル事業 (千円)	1,017,841	△12.2
産業廃棄物収集運搬・処分事業 (千円)	205,886	△1.9
合計 (千円)	14,190,086	△11.3